

GSDM イニシアティブ コンゴの紛争資源問題からとらえる ビジネスと人権 2016年度 報告書



目次

1. イニシアティブの概要	1
2. 『女を修理する男』上映会 + 講演会の開催	4
3. デニ・ムクウェゲ医師来日講演会の開催	7
4. フォローアップ・セミナーの開催	16
5. イニシアティブの総括	21
【付録】	
付録1. ムクウェゲ医師講演全文 「紛争下における性暴力と女性の権利擁護」	22
付録2. ムクウェゲ医師講演全文 「紛争下における性暴力と紛争鉱物の関係」	24
付録3. 講演に関する報道記事	24
【謝辞】	33

1. イニシアティブの概要

(1) イニシアティブ名

コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権

(2) 主提案者

華井 和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

(3) 共同提案者

井筒 節 東京大学総合文化研究科 特任准教授

遠藤 貢 東京大学総合文化研究科 教授

佐藤 寛 アジア経済研究所 上席研究員

佐藤 安信 東京大学総合文化研究科 教授

根本 かおる 国連広報センター 所長

米川 正子 立教大学 特任准教授

大平 和希子 東京大学総合文化研究科 博士1年

増田 明之 東京大学大学院工学系研究科 博士2年

(4) 計画の具体的な内容

①目的

本イニシアティブの目的は、資源産出地域における人権侵害に対して、サプライチェーンの「下流」に位置する企業や消費者が認識を高め、匡正的正義の観点から社会的責任を果たすための展望を描くことにある。

②背景

コンゴ民主共和国（以下、コンゴ）では、1996年から2003年の間に2度の紛争が発生し、周辺国を巻き込んで「アフリカ大戦」とよばれる状況に発展した。2003年には和平合意が履行されて紛争は公式に「終結」したものの、その後もコンゴ東部では複数の武装勢力が活動し、住民に対する暴力を続けている。特に、大規模な性暴力が紛争手段として利用され、コンゴ東部は「世界のレイプの中心地」「女性にとって最悪の地」とよばれている。

さらに、2000年代以降、コンゴ東部で産出される鉱物の違法採掘・取引が武装勢力の紛争資金となっていることが明らかになると、先進国の企業や消費者の社会的責任が問われるようになった。2010年にはOECD デューディリジェンス・ガイダンスおよびアメリカ金融改革法（ドッド・フランク法）1502条が制定され、コンゴとその周辺国から輸出される紛争鉱物に対する取引規制が始まった。コンゴ東部で紛争資源となっている4鉱物（スズ、タンゲステン、タンタル、金：3TG）を使用する企業に対して、鉱物の原産地を調査し、紛争に関わった鉱物ではないかどうかを報告・情報開示することが求められた。

日本では法整備がされていないものの、アメリカの上場企業と取引する日本の電子機器産業や自動車産業は、紛争鉱物調達調査を実施する必要に迫られている。こうしたグローバルな流れによって紛争鉱物取引規制は世界規模で広まった。しかし一方で、政府、企業、NGO、メディア、市民による議論が活発に行われた欧米諸国に比して、日本では紛争資源問題がメディアで取り上げられることがほとんどなく、一般市民は問題を知らないままになっている。企業は紛争鉱物調達調査に尽力しているものの、欧米の取引企業の要請に応えるた

めに調査を実施している面がある。コンゴ東部では依然として武装勢力による人権侵害が頻発し、残虐な性暴力が行われている。国連は2016年から「紛争における性的暴力根絶のための国際デー（6月19日）」を設置し、問題解決に取り組んでいる。本問題を、国連、研究機関、企業、市民社会と一緒に議論することが日本社会にとって必要であろう。

③実施内容

本イニシアティブでは、こうした日本の状況に対して風穴を開けるべく、コンゴ東部の紛争地域で医療活動に取り組み、国連人権賞（2008年）、ヒラリー・クリントン賞（2014年）、サハロフ賞（2014年）などを受賞して、2015年にその活動がドキュメンタリー映画となった、デニ・ムクウェゲ医師を日本に招聘し、公開シンポジウムを開催する。それによって、問題の当事者から現状を聞く機会を日本において設け、ビジネスと人権との関わりを生産地の立場と消費地の立場の双方から考える機会を提供する。

その上で、企業、NGO、国連機関、メディアから関係者を集めてフォローアップ・セミナーを開催することで、本イニシアティブが社会に与えたインパクトを検証し、その成果を日英の報告書にまとめる。

(5) 期待されるアウトプット

第1に、学術的な研究成果としては、鉱物資源産出地域における人権侵害と消費地における企業や消費者の行動とのつながりを明らかにすることで、匡正的正義の観点から企業と消費者の社会的責任を議論し、消費社会研究の深まりに寄与する。

第2に、電子機器産業等の実業界への示唆としては、9月に駒場キャンパスで講演会を開催し、コンゴ東部の鉱山を現地調査したアジア太平洋資料センターと、企業の紛争鉱物調達調査を支援する電子情報技術産業協会（JEITA）のメンバーを講師として議論することで、電子機器産業界が取り組んでいる調達調査の本質的な意義を検証する機会を提供する。

第3に、10月にムクウェゲ医師を招いての公開シンポジウムを開催し、メディアと一般市民の関心を高めることで、本問題を広く社会に提起する。シンポジウムは、東大で開催する他に、笹川平和財団の主催によって学外でも開催した。

第4に、2月に企業、NGO、国連機関、メディアから関係者を集めてフォローアップ・セミナーを開催することで、本イニシアティブが社会に与えたインパクトを検証し、今後の展望を描く。

(6) GSDM プログラム教育への貢献

GSDMにおいては、先進的な技術革新を基礎として社会に貢献することが重要視されている一方、新技術の導入によってもたらされる倫理問題にはなかなか議論が及ばない。本イニシアティブは、学生主導プロジェクト（SIP）の「Thinking about ethical dimension of global leaders」と協力して講演会やシンポジウムを開催することで、新技術の導入やビジネスの展開に際して倫理的側面を考慮する必要性に学生が目を向ける機会を提供する。また、GSDMでは「グローバル」を提唱しながらも、学生の意識は欧米とアジアにとどまり、アフリカとの関係を学ぶ機会は極めて限られている。コンゴ東部で医療活動に従事するムクウェゲ氏を招聘して、学生と交流する機会を設けることで、学生の視野をアフリカに広げる。

(7) 開催したイベント

- ①2016年9月21日（水）東京大学駒場キャンパス
『女を修理する男』上映会＋「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」講演会
- ②2016年10月3日（月）笹川平和財団
デニ・ムクウェゲ医師講演会「紛争下における性暴力と女性の権利擁護」
- ③2016年10月4日（火）東京大学本郷キャンパス
デニ・ムクウェゲ医師講演会「紛争下における性暴力と紛争鉱物の関係」
- ④2017年2月27日（月）東京大学本郷キャンパス
フォローアップ・セミナー「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」

(8) 関係機関

東京大学公共政策大学院
東京大学総合文化研究科
教養教育高度化機構国際連携部門
グローバル地域研究機構
アフリカ研究センター
持続的平和研究センター
持続的開発研究センター
人間の安全保障プログラム
国連広報センター
笹川平和財団
NPO 法人「人間の安全保障」フォーラム

2. 『女を修理する男』上映会 + 講演会の開催

2016年9月21日（水）18:00～21:00

『女を修理する男』上映会 + 「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」講演会

9月21日に開催したセミナーでは、コンゴの紛争資源問題を事例として、資源産出地域における人権侵害の実態と、当該資源を利用する先進国の企業が果たすべき社会的責任の関係について議論した。議論の題材として、コンゴ東部で医療活動に取り組むデニ・ムクウェゲ医師の活動を描いたドキュメンタリー映画『女を修理する男』（2015年ベルギー制作）を上映し、資源産出地域で起きている紛争手段としての性暴力と資源利用の実態を理解した。その上で、コンゴ東部の鉱山を現地調査したアジア太平洋資料センターの田中氏と、日本で紛争鉱物問題に取り組む JEITA 責任ある鉱物調達検討会のメンバー企業である京セラ上田氏および JEITA 事務局の山崎氏が講演を行い、日本の企業が社会的責任を果たすべく尽力する実態をとらえ、今後の日本社会が取るべき方向性について議論した。

(1) 日時：2016年9月21日（水） 18:00～21:00

(2) 場所：東京大学駒場キャンパス 18号館ホール

(3) 内容

①開会あいさつ

根本かおる 国連広報センター所長

藤田順三 外務省 TICAD 大使

②映画『女を修理する男』上映

③講演

田中 滋 アジア太平洋資料センター（PARC） 理事

上田 肇 京セラ SCM リスク管理課責任者

山崎昌宏 電子情報技術産業協会（JEITA） 国際部国際グループ長

④質疑応答

⑤閉会あいさつ

佐藤安信 東京大学総合文化研究科 教授

*司会：華井和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

(4) 開催主体

主催：東京大学「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」
(GSDM)

共催：東京大学総合文化研究科 人間の安全保障プログラム／教養教育高度化機構国際連携
部門

後援：アフリカ協会、大竹財団、グローバル地域研究機構・アフリカ研究センター／持続的
平和研究センター／持続的開発研究センター、国連広報センター（UNIC）、NPO 法人
「人間の安全保障」フォーラム

(5) 開催概要

セミナーには、援助機関、NGO、企業、報道機関、一般市民、学生が計 174 名参加し、
コンゴの紛争問題を考える貴重な機会となった。

①開会あいさつ

根本かおる 国連広報センター 所長

9月21日は国際平和デーであった。根本所長は、2015年9月に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）について触れ、「今年の平和デーは、平和の基盤としてのSDGsを中心的テーマに掲げている。紛争はしばしば、人々が限られた資源を奪い合うことから始まる。SDGsは、私たちが誰も置き去りにしないことによって、このような紛争の発生を防ぐための青写真である」という国連事務総長のメッセージを紹介した。また、SDGsの12番目に掲げられた「つくる責任 つかう責任」と本セミナーの主旨が合致していることを指摘し、コンゴの紛争解決への願いを述べた。



▲根本かおる 国連広報センター所長

藤田順三 外務省アフリカ開発会議(TICAD)担当大使

藤田大使は、自身のアフリカ駐在経験を交えながら、1994年のルワンダにおけるジェノサイドが隣国コンゴでの紛争へと飛び火した経緯を説明した。その上で、遠く離れたアフリカの紛争問題を日本で議論することの重要性を語った。



▲藤田順三 TICAD 担当大使

②映画上映

コンゴにおける紛争資源問題と性暴力の関係を理解するため、コンゴ東部で医療活動に取り組むデニ・ムクウェゲ医師の活動を描いたドキュメンタリー映画『女を修理する男 (The Man Who Mends Women)』を上映した。本作は2015年にベルギーで制作され、コンゴの性暴力と紛争を考える会によって日本語字幕がつけられた作品である。紛争状況が続くコンゴ東部において性暴力が大規模に行われている現状と、被害者を肉体的・精神的に救済しようとするムクウェゲ医師の活動、そして、被害から立ち直り、人生を切り開こうと尽力する女性たちのたくましが描かれている。



▲映画のポスター

③講演

上映後に「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」と題して開催した講演会では、3人の講師からコンゴを含めた紛争資源問題に対する国際社会の取り組みが語られた。

田中滋 アジア太平洋資料センター(PARC) 理事

田中氏は、2015年10月に現地を訪問した経験をもとに、近年では、コンゴ東部の鉱山における支配が、武装勢力からコンゴ国軍へと変化している状況を紹介し、刻一刻と変わる情勢を把握し続ける必要性を強調した。その上で、「コンゴ産の鉱物を避けるのではなく、自分たちのくらしを作り上げるものが、どこの誰によって作られたものなのかを知ろうとしてほしい」と訴えた。



▲田中滋氏

山崎昌弘 電子情報技術産業協会(JEITA) 国際グループ長

山崎氏は、2010年に制定されたOECDのデューデリジェンス・ガイダンスとアメリカのドッド・フランク法の影響により、日本でも紛争鉱物に対応する業界ネットワークが形成され、企業による紛争鉱物調達調査が行われていることが説明された。そのうえで、「責任ある鉱物調達検討会」が行っている統一書式調査票（CMRT）での調査方法が紹介された。



▲山崎昌弘氏

上田肇 京セラ SCM リスク管理責任者

京セラグループはアメリカ上場企業であり、タンタル・コンデンサを生産・販売していることから、京セラではOECDガイダンスおよびドッド・フランク法に適應するサプライチェーン管理の取り組みが早期から行われている。上田氏は、京セラの取り組みを具体的に紹介し、紛争鉱物を含まないサプライチェーンの確保が産業界におけるスタンダードになっていると説明した。



▲上田肇氏

④ 質疑応答

講師と参加者の質疑応答では、映画の感想や、映画で語られなかったコンゴを取り巻く状況について活発な議論が交わされた。

映画の感想としては、コンゴの鉱山における搾取の様子や、映画中では多く語られなかった政府の働きが話題に上り、現地調査を行った田中氏よりコンゴ国軍の腐敗や映画制作に携わったベルギーの働き等について示唆が与えられた。また企業における紛争資源に対する意識についての質問に対して山崎氏より企業の立場からの見解が述べられた。

⑤ 閉会あいさつ

佐藤安信 東京大学総合文化研究科 教授

閉会に際して、佐藤教授は、ビジネスにおける人権デューデリジェンスが重視されるようになっている国際的な潮流について語った。また、映画の中でムクウェゲ医師が村の住民に「男たちは何をしていたのか」と問いかける場面になぞらえて、「私たちは何をすべきなのか」を問い、私たち一人ひとりが自分にできることを考える大切さを強調した。



▲会場の様子

3. デニ・ムクウェゲ医師来日講演会の開催

2016年10月3日と4日には、GSDMと笹川平和財団の共催により、コンゴ東部で紛争下における性暴力の被害者救済に尽力する婦人科医 デニ・ムクウェゲ医師を日本に招いての講演会を開催した。

本講演会はいくつかの意味で時宜を得たものとなった。第1に、ノーベル平和賞の有力候補者であるムクウェゲ医師は、欧米ではその活動が知られ、国連人権賞（2008年）、ヒラリー・クリントン賞（2014年）、サハロフ賞（2014年）などを受賞しているものの、日本への訪問は初めてであり、医師の問題意識を日本で聞く貴重な機会となった。第2に、2010年にOECDとアメリカ政府によって「紛争鉱物取引規制」が導入されて以降、欧米を中心とする先進国の企業がサプライチェーンの透明化に尽力し始め、日本でも紛争鉱物調達調査が行われている。しかし、この問題を企業、研究機関、市民社会がともに議論する機会は限られてきた。

本講演会には、ムクウェゲ医師に加えて、元 UNHCR コンゴ東部ゴマ事務所長の米川正子立教大学特任准教授、ジェンダー問題の専門家である秋林こずえ同志社大学大学院教授、レアメタルの取引に従事するアドバンスマテリアルジャパンの吉永宏明営業部長を招き、コンゴ東部における性暴力と紛争鉱物問題に対して日本が取るべき対応を議論した。

第1部 紛争下における性暴力と女性の権利擁護

(1) 日時：2016年10月3日（月）14:00～16:00

(2) 場所：笹川平和財団ビル 11階国際会議場

(3) 言語：日本語・英語・フランス語（同時通訳）

(4) 内容

①開会あいさつ

石弘之 笹川平和財団参与

②主旨説明

米川正子 立教大学特任准教授

③基調講演

デニ・ムクウェゲ医師 「紛争下における性暴力と女性の権利擁護」

④コメント

秋林こずえ 同志社大学大学院教授

⑤パネルディスカッション

デニ・ムクウェゲ医師

秋林こずえ 同志社大学大学院教授

米川正子 立教大学特任准教授

* モデレーター：小木曾麻里 笹川平和財団 国際事業企画部部長

⑥質疑応答

(5) 開催主体

主催：笹川平和財団

共催：「コンゴの性暴力と紛争を考える会」

協力：東京大学「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」
(GSDM)、国連広報センター

(6) 開催概要

講演会には、援助機関、NGO、企業、報道機関、一般市民、学生が計 149 名参加した。

①開会あいさつ

石弘之 笹川平和財団 参与

石参与は、駐ザンビア大使としてアフリカに駐在した経験を踏まえて、紛争下における性暴力と、アフリカにおける女性の地位に関して述べた。

過去の世界大戦およびその後の各地での内戦においても性暴力の問題は起こり続け、常に女性は犠牲になり続けてきた。しかしその一方で、国の安定度、経済発展などにおいて女性の役割が極めて重要であることもまた認識されるようになって久しい。こうした状況を踏まえ、これからの国際社会におけるジェンダーの在り方を考える場にこの講演会がなれば、という希望が語られた。



▲石弘之 参与

②主旨説明

米川正子 立教大学 特任准教授

元 UNHCR コンゴ東部ゴマ事務所長として難民支援に尽力した経験を持つ米川准教授は、「コンゴの性暴力と紛争を考える会」を立ち上げ、笹川平和財団、東京大学 GSDM の協力を得てムクウェゲ医師を招聘した動機を語った。

ムクウェゲ氏の招聘の動機の一つは、紛争鉱物と性的テロリズムの関係に関する認知度を高めることである。もう一つは、今年でコンゴ紛争勃発 20 年が経つために、コンゴの紛争について振り返る機会をつくりたかったことである。1994 年に起きたルワンダのジェノサイドを知って

いる日本人は多い。ルワンダのジェノサイドはコンゴに飛び火し、そして 1996 年にコンゴで紛争が発生した。コンゴにおける紛争の死者数は 20 年間で 600 万人にのぼり、この数は第二次世界大戦後の世界において一地域の犠牲者としては最大規模である。それにもかかわらず、コンゴの紛争はあまり知られていない。その背景には人権とビジネス、つまり経済的な理由が関係しており、それは我々の日常生活と無関係ではない。それについて十分に議論する必要がある。

また、ムクウェゲ医師の講演に先立ち、米川准教授はコンゴの現状を理解する鍵として 3 点を説明した。1 点目は、2003 年の公式な紛争「終結」後も武装勢力による暴力は続き、戦時と平時の区別があいまいになっていること。2 点目は、コンゴにおける国家の役割である。一般的に国家とは、国民を保護する存在と信じられているが、そうでない国家もある。国家アクターが人権侵害の加害者であったり、国軍と反政府勢力の区別が曖昧で、紛争地において国軍と反政府勢力が協力し合っていることがある。3 点目は、国連 PKO や国際刑事裁判所 (ICC) などの国際機関の役割である。PKO の主要な任務は文民の保護であるが、実際には、PKO が国軍と協力することによって、紛争に加担している場合がある。これまで ICC が起訴してきたコンゴ人をみると、ほぼ全員が小物 (Small fish) である。その一方で、ジェノサイドや人道の罪を犯した大物の犯罪人に関しては、ICC は黙認している。



▲米川正子 特任准教授

ムクウェゲ医師は講演の中で、性暴力の裏にある不処罰の問題に関して話をされるが、国内レベルと国際レベルの両方で「二重の不処罰」が存在していることを理解してほしい、と説明した。

③基調講演 「紛争下における性暴力と女性の権利擁護」 ※付録に講演全文を掲載

デニ・ムクウェゲ医師

多国籍企業が利益を得るための紛争資源問題が、性的テロリズムを引き起こしている。これを是正すべきであることを伝えたい。タンタルがとれるところで、女性が多く犠牲になっている。そしてこの鉱物は、携帯、ミサイル、飛行機などに利用されている。ポケットの中に、我々の持つ携帯電話の中にコンゴの女性の受けている性暴力があるのだ。そして資金提供、税の投入などの形で国家、企業もそれに加担している。コンゴの紛争は民族紛争ではない。



▲ムクウェゲ医師

内戦でも、宗教戦争でも、テロでもない。コンゴの紛争は、経済的な紛争なのである。そしてそのいちばんの犠牲者は、女性であり、子どもたちである。

性暴力はコストの安い紛争の武器として使われている。私が病院で診察をしていると80%の女性はどこの武装勢力によって強姦されたのかがわかる。武装勢力ごとに性器に傷を与える方法が確立されているからだ。男性もまた被害にあっている。集団の性暴力で一度に200-300人の女性が被害にあい、村全体の女性が対象となる場合もある。村人の見ている前で強姦し、女性を「壊す」ことで、周りに残忍さを見せつけることで、コミュニティに致命的な影響を与えることを意図している。生後6か月の赤ちゃんから80歳の老人までの女性が性暴力の対象になっている。銃で性器を打つ、性器の中に武器を差し込むなどの残忍な暴力を働く。そして性暴力はまた、性病を拡散もする。HIV ウィルスも拡散する。人口を減らすだけでなく、女性が支える経済全体に対し、世代を超えて病気を拡散することで大きな悪影響を与える。暴力は社会的組織も壊す。母が強姦されたのを見た子ども、子が強姦されたのを見た親はその関係性が分断される。強姦で生まれた子どもは「蛇の子ども」と呼ばれ、家族、コミュニティの誰も面倒を見ず、社会とのつながりが断たれてしまう。このように性暴力は極めて効率の良い兵器なのである。コンゴは「開発の大きなパラドクス」の国家と言われ、豊かな天然鉱物に恵まれているにもかかわらず最貧国から抜け出せない。性暴力犠牲者たちはそのことで家族、社会からも疎んじられてしまう。

国際社会はこうした状況を断ち切るため行動すべきだ。武装勢力に対する資金供与をやめさせる。鉱山で頻繁にみられる人権侵害をなくす。鉱物のトレーサビリティを向上させる。こうした問題を解決しない限り、いかなる企業の自由経済活動も認められてはならないだろう。遠くの地域であっても連携してこの課題に挑まなければならない。欧米の法律を見本にして、こうした世論に訴えるキャンペーンを支援してもらいたい。笹川平和財団も、それに貢献してほしい。住民の人権、社会の厚生、利他主義、といったものが、企業利益よりも優先されなければならない。企業は人権の敵ではなく友人、パートナーであるはずだ。パートナーとしての企業への投資により持続的開発も可能になるだろう。幸せ、豊かさとは、共有する事であり、それが、地球というグローバルビレッジの幸せにもつながるであろう。

④コメント

秋林こずえ 同志社大学大学院教授

秋林教授は、紛争下では性暴力が武器として利用されるという認識が、長い時間をかけて国際社会に形成されてきたことを説明した。

国連では、1979年の女性差別撤廃条約を皮切りに、女性の人権侵害、組織的性暴力、紛争の武器・戦略としての性暴力、不処罰を許さない取り組みが行われてきた。2000年には国連安保理決議 1325号が採択され、平和・安全保障政策にジェンダーの視点が取り入れられた。こうしてジェンダーの問題が人間の安全保障の中心的課題として扱われるようになった背景には、市民社会によるフェミニズム運動の貢献があった。現在も、様々なNGOが、女性の人権確保、地位向上のため活動を行っている」と説明した。



▲秋林こずえ 教授

⑤パネルトーク

パネルトークではコンゴ、あるいは日本を含む国際社会において女性の地位が向上しジェンダー不平等が是正されるための方策について意見が交わされた。

女性が政治参加をすることで平和構築にポジティブな影響をもたらすと言われている。しかし、女性の声を政治に反映することはまだまだ難しい現状がある。ムクヴェゲ医師は「交渉の場に女性がなかなか出ていけないが、紛争で最も被害を受けるのは女性である」とし、もっと交渉の場に女性が出ていくことが必要と語った。

米川氏や秋林氏は、国会議員の数といった量的指標のみに注目するのではなくより本質的に女性が社会に果たす実行力を向上させていくことが重要だと指摘した。



▲パネルトーク

⑥質疑応答

質疑応答では「2016年8月に開催されたアフリカ開発会議（TICAD）では人権等の 이슈は提起されなかった。日本の政治経済的リーダーたちに、ムクヴェゲ医師からメッセージはあるか」「コンゴの問題に何か自分も働きかけたいが、日本にしながらできることはあるのか」「女性のリーダーが将来より増えていくために何が必要か」などの議論が活発に行われた。

ムクヴェゲ医師からは、日本政府はTICADでも鉱物資源を含むビジネスの話を中心にしたが、ビジネスだけでなく人権もグローバル化し、普遍化して両輪として進めていかないことには健全な発展はないこと、などの見解が示された。また女性の社会進出に関し、「女性の力は悲劇の中で真価を発揮する。悲劇を直視する力がある。大学での成績が良いのも女性。女性が管理する銀行が繁栄するという統計もある。これはリップサービスではなく現実

である。女性が真価を発揮し、女性として権利を行使することが必要。女性が何かすると男性よりうまくいく、と言われる。50ドルを男性に与えても何にもならないが、女性に与えれば1軒の家にする。女性参加の促進が極めて重要である」と語った。



▲会場の様子

第2部 紛争下における性暴力と紛争鉱物の関係

(1) 日時：2016年10月4日(火) 9:40~12:10

(2) 場所：東京大学 本郷キャンパス 伊藤謝恩ホール

(3) 言語：日本語（フランス語との逐次通訳）

(4) 内容

①開会あいさつ

城山英明 東京大学公共政策大学院教授

②主旨説明

米川正子 立教大学特任准教授

③基調講演

デニ・ムクウェゲ医師 「コンゴ東部における性暴力と紛争鉱物の関係」

④コメント

吉永宏明 アドバンストマテリアルジャパン営業部長

⑤質疑応答

⑥記念品贈呈

*司会：華井和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

(5) 開催主体

主催：東京大学「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」(GSDM)

共催：東京大学総合文化研究科 人間の安全保障プログラム／教養教育高度化機構国際連携部門、コンゴの性暴力と紛争を考える会

後援：笹川平和財団

(6) 開催概要

講演会には、援助機関、NGO、企業、報道機関、一般市民、学生が計177名参加した。

①開会あいさつ

城山英明 東京大学公共政策大学院 教授

講演会の開会に際して、GSDMプログラム・コーディネーターの城山教授が講演会の意義付けを説明した。

グローバル化が進む現代においては、われわれ市民の経済活動が、知らない間に遠い地域での社会的課題を引き起こしているという状況が数多く存在する。本日のテーマはそのような社会的課題のひとつである。紛争鉱物の利用とその採掘地域における人権侵害とのつながりを考えることは、2015年9月に国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げる12番目の目標「持続可能な消費と生産のパターン」通称「つくる責任・つかう責任」に関係する。コンゴ東部からムクウェゲ医師をお招きして、性暴力と紛争鉱物問題とのつながりを考える本日の講演会が、グローバル経済下での人権侵害という社会的課題についての問題意識を高め、われわれ市民には何ができるのか、取り組みを考えるきっかけになることを期待する。



▲城山英明 教授

②主旨説明

米川正子 立教大学 特任准教授

ムクウェゲ医師の講演に先立ち米川准教授は、コンゴ紛争の発生から 20 周年を迎える年にムクウェゲ医師を日本に招聘する意義を語り、医師の講演を理解する鍵として、1. 国家の本質と役割、2. 戦時と平時の区別があいまいさ、3. 不処罰が国内と国際の二重構造という 3 点を説明した。(説明内容は 8 頁にまとめて掲載)



▲米川正子 特任准教授

③基調講演 「コンゴ東部における性暴力と紛争鉱物の関係」 ※付録に講演全文を掲載

デニ・ムクウェゲ医師

鉱物資源は、国の開発に貢献するはずが、貧困や暴力を生み出す結果となっている。特に私たちの国であるコンゴ東部でもそのような問題が起きている。グローバル経済が天然資源を必要としているが、それらは貧しい国にある。しかし、開発する側の倫理が欠けている。結果として何十年にわたり血が流れている。今回は性暴力の経済的な理由と結果について考えたい。



▲ムクウェゲ医師

鉱物資源の開発と性暴力は複雑な関係がある。タンタルは世界の埋蔵量の 8 割をコンゴが有しているとも言われる。先進的技術を使う産業では、コンデンサや携帯電話の材料としてタンタルが使われている。また熱に強く、ロケットやミサイルにも使われている。このタンタルが女性たちに苦しみを与えている。

コンゴ紛争は、公式には 2002 年に平和合意がなされた。われわれは希望を持っていたが紛争「終結」後も武装勢力の活動はやまず、組織的な略奪が継続的に行われている。コンゴは法治国家として十分に機能していないため、規制もなく最低賃金も存在しない。結果的に、企業は鉱山を安く開発できることとなる。脆弱な国家から資源を仕入れることはコストダウンにつながるのである。悪意または無知により、サプライチェーンの端で国民が暴力に継続的にさらされている。

暴力を生む鉱物開発はシステムティックに性暴力と関係している。性暴力は性的な欲求から来ているわけではなく、性的なテロである。被害者に大きなインパクトを与えるための支配の手段の一つとして性暴力は使われている。命を奪うジェノサイドという言葉があるが、性器を奪うという意味でもジノサイドという言葉をあてることができる。

サハロフ賞受賞の際のスピーチで私は、「結果を解決するのではなく、原因を解決する必要がある」と述べた。違法な開発と暴力の関係を断つ、武装勢力の資金源の関係を断つ、人権侵害を解決する、という 3 つを目的とする法整備を呼びかけた。紛争鉱物問題の解決には、トレーサビリティの導入などの、サプライチェーンの適正化が必要である。一部の多国籍企業は経済活動の自由を奪われるというが、そういう企業は倫理が欠けている。また消費者は、商品にどのようなものが使われ、どのようなところからきているのかに対して意識的になる必要がある。

今回初めて来日し、日本の文化に少し触れたが、自分の利益を守るだけでなく、他の人の利益をも守る「利他」という言葉を学んだ。人類がひとつなら共に立ち上がり、人間性の豊かな社会を実現したい。

※講演中、一人のコンゴ人青年が壇上に上がり、自己主張を行うハプニングがあった。それに対して医師は、「国民の一人としても申し訳なく思っている。若者たちもフラストレーションを感じており、その中での主張だったと思う」と述べた。

④コメント

吉永宏明 アドバンストマテリアルジャパン 営業部長

社会問題について議論する機会は企業の者として貴重な機会であると思っている。私の会社では主にレアメタルの調達を様々な国から行っている。レアメタルは産業の Achilles 腱と呼ばれ、先端技術では少量でも高機能を実現するために必要不可欠である。紛争鉱物対策については、2010年に制定されたアメリカのドッド・フランク法 1502 条に則ったトレーサビリティを行っている。1つ目は、武装勢力がない地域に監視要員を派遣し、鉱石をタグ付けして鉱山から製錬／精錬所までのトレーサビリティを確保している。2つ目は、アメリカが推奨する方法で、輸出国政府の原産地証明書等の確認を行い、コンフリクト・フリー製錬／精錬所（CFS）監査の承認を得た製錬／精錬所と取引を行っている。



▲ 吉永宏明氏

⑤質疑応答

質疑応答では、大きく3つの点が議論された。

第1に、アメリカとEUの規制は武装勢力対策の面で効果が出ているのか、また、武装勢力や国軍が行っている暴力を止めるための安保理の決議は実際に効果が出ているのか、紛争鉱物取引規制の効果に関する質問が示された。これに対してムクウェゲ医師は、「規制の実行性があるかどうかは問題がある。資源の消費をやめればいい問題ではない。鉱石輸出は現地経済にとって重要である。現地の鉱山労働者の組合をつくり、仲介者である軍を通さず取引を行えるようにすることで、労働者の所得の改善に繋がる。日本も規制の導入をしてほしい」と語った。

第2に、性暴力の背景には、自分の血を受け継がせることによる支配という面もあるのではないかと、性器を傷つけることは人口をコントロールし、少数者が利益を享受するために行われているのではないかと、という性暴力の意図に関する質問が示された。これに対してムクウェゲ医師は、「武装勢力には、自分の血を地域コミュニティに入れることにより、つながりを破壊し支配を強化しようという意図もある。男女平等についてはコンゴにも法律は存在するがその実効性が問題である」と語った。

第3に、国軍も紛争鉱物のビジネスに関わっていると聞くと、武装勢力の問題を解決すれば性暴力を止められるかがよく理解できない、という疑問が提示された。また、同様に、コンゴの武装勢力はビジネスをしているように感じる。紛争鉱物が武装勢力の活動を助長しているというより、鉱物資源を得るために紛争を継続しているように思う、という見方が提示された。これに対してムクウェゲ医師は、「武装勢力も国軍も住民を守るというよりビジネスマンになっている。多国籍企業と国軍が癒着しているのも問題で、製錬所が国外にあるためにトレーサビリティにも限界がある」と語った。そして、政府開発援助（ODA）で警察のトレーニングを行っている日本には、警察の中にも、かつて住民への人権侵害に関与した元兵士が含まれており、不処罰の問題が存在していることに気付いてほしいと語った。



▲ 質問に答えるムクウェゲ医師

⑥ 記念品贈呈

閉会に際して、ムクウェゲ医師の招聘プロジェクトに尽力した学生たちより、ムクウェゲ医師への花束と記念品の贈呈が行われた。



▲ 記念品の贈呈

4. フォローアップ・セミナーの開催

2017年2月27日(月) 18:30~20:30

「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」フォローアップ・セミナー

2月27日に開催したフォローアップ・セミナーでは、2016年度に開催した上映会・講演会の成果として、企業、NGO、研究機関、報道機関等においてどのような認識変化が生じたのか、各界からパネリストを招いて検証し、今後の展望を議論した。

(1) 日時：2017年2月27日(月) 18:30~20:30

(2) 会場：東京大学本郷キャンパス工学部 2号館 213 講義室

(3) 内容

①開会あいさつ

華井和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

②基調報告

米川正子 立教大学 特任准教授／コンゴの性暴力と紛争を考える会 代表

③パネルトーク

<パネリスト>

根本かおる 国連広報センター 所長

永木みのり 法政大学大学院学生／NPO 難民支援協会インターン

田中滋 アジア太平洋資料センター 理事

山崎昌宏 電子情報技術産業協会 (JEITA) 国際部国際グループ長

中野寛 朝日新聞国際報道部記者

森口雄太 神戸市外国語大学学生／NPO 開発メディア記者

ジャン＝クロード・マスワナ 筑波大学 准教授

<モデレーター>

華井和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

米川正子 立教大学 特任准教授／コンゴの性暴力と紛争を考える会 代表

④パネルディスカッション

⑤質疑応答

⑥総括

キハラハント愛 東京大学大学院総合文化研究科 准教授

※司会：増田明之 東京大学大学院工学系研究科 D2

(4) 開催主体

主催：東京大学「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」(GSDM)

共催：コンゴの性暴力と紛争を考える会

(5) 開催概要

セミナーには、援助機関、NGO、企業、報道機関、一般市民、学生が計 96 名参加した。

①開会あいさつ

華井和代 東京大学公共政策大学院特任助教

開会に際して華井助教は、プロジェクトの概要とコンゴの現状を説明した。1996年に始まった2度のコンゴ紛争は公式には2003年に終結したが、コンゴ東部での紛争状況は続いており、この状況を理解する2つの鍵が、紛争資源問題と大規模な性暴力の問題である。これらの問題に関わるアクターは複雑多様であり、解決のためには、国連・国際機関、NGO、メディア、政府、企業、消費者といった多方向からの包括的な取り組みが必要である。今日のセミナーでは、私たちは何をしていくべきかを議論したいと述べた。



②基調報告

米川正子 立教大学特任准教授／コンゴの性暴力と紛争を考える会代表

米川准教授は、問題解決に尽力する動機を語った上で、全国での『女を修理する男』上映会に参加した約3000人の感想を抜粋し、一連の活動が日本社会に与えた影響を示した。一方で、「コンゴの実態はわかったが、自分たちが何をすべきかわからない」という声が多かったことを受け、本セミナーでそのヒントを示したいと述べた。続いて、2016年末のコンゴの政情を紹介し、その複雑さゆえに解決策を見出すことは容易ではないが、議論を重ねてできることから始めていくことが重要と訴えた。



③パネルトーク

根本かおる 国連広報センター所長

2000年に国連安保理決議1325が採択されて、女性に対する暴力が国際の平和と安全を揺るがす問題と認識され、2009年に事務総長特別代表が設置された。紛争鉱物の問題は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標12「持続可能な生産と消費」に関わっており、ジェンダーの問題は目標5、そして17の目標すべてに通じる問題と認識されている。

『女を修理する男』はこれらに深く関わっており、国連の最重要課題の議論に繋がる作品に関われることを光栄に思う、と述べた。



永木みのり 法政大学大学院学生／NPO 難民支援協会インターン

在日コンゴ・コミュニティとの繋がりを持ち、コンゴの性暴力と紛争を考える会のメンバーとして運営に携わる永木氏からは、コンゴの人権と資源を研究するようになった経緯が語られた。続いて、コンゴ難民の特徴が述べられた。首都では政治的要因、東部では武装勢力による迫害が要因となって難民が発生しているが、両者の共通項が性暴力である。ムクウェゲ医師来日の影響として、SNSで人権擁護の情報発信をする人々への効果、難民支援協会内の変化を挙げた。



田中滋 アジア太平洋資料センター（PARC）理事

2010年に導入された紛争鉱物規制をどう考えるか。武装勢力の弱体化や、性暴力被害者が減少し始めたことを受けて、規制には抑止効果があったと評価できる。一方で、いまだに被害者は存在しており、規制だけでは問題を解決できない。それは、規制が無意味ということではない。規制が角石となり、他の活動の余地が生まれ、予防効果が期待できるようになった。鉱物に依存して生活してきた住民まで規制の対象とされてしまわないよう、コミュニティや人々に寄り添った調達を目指していく必要がある。



山崎昌宏 電子情報技術産業協会（JEITA）国際部国際グループ長

日本ではJEITAを中心に産業界が紛争鉱物問題に取り組んでいる。一か国で対応できる問題ではないため、世界の産業界と連携し、紛争フリー精錬所プログラム（CFSP）の推進と普及を行っている。精錬所を特定するための統一書式による調査法を紹介し、紛争鉱物調達調査が企業にとって労力の大きいものであることを指摘した。また、JEITAは「責任ある鉱物調達検討会」において『女を修理する男』の上映会を実施した。山崎氏はその感想の一部を抜粋して産業界での反響を述べた。



中野寛 朝日新聞国際報道部記者

中野氏からは、日本でアフリカのニュースを伝えていくことの難しさや、取材に取り組む思いが語られた。ムクウエゲ医師への取材の際は、現地の実態と本人の活動を中心にインタビューしたが、加えて、読者が属するコミュニティはどんな行動をとっており、自分はどうすればいいかまで伝えられなければ社会の動きに繋がらない。今後は、企業の実態を冷静に報道することで、消費者としてどのような取り組みができるかを伝えていく必要がある。



森口雄太 神戸市外国語大学学生／NPO 開発メディア記者

森口氏からは、途上国に特化したWebメディア「Ganas」の説明と、『女を修理する男』上映会およびムクウエゲ医師来日記事への反響の大きさが語られた。Ganasの主な読者層が20代後半から30代前半の女性という、国際協力の担い手となり得る人々である点に着目し、この層に情報を発信し続けていくことが問題解決の礎になると訴えた。また、個人の問題意識として、知っている人を増やす必要性をあげ、行動に結びつくためにもまず知ってもらう必要があると主張した。



ジャン＝クロード・マスワナ 筑波大学准教授

マスワナ准教授は、コンゴ東部で性暴力被害者救済に携わるムクウェゲ医師の来日が、コンゴ人全体にとって実り多いものとなったと、感謝の意を示した。コンゴの現状を世界に伝え、国際的な支援者の注目を集めていくことを医師に期待するとともに、日本とコンゴとの協力関係も多様なセクター間で進めていきたい。研究者同士、市民社会同士の連携が深まっていくこと、企業の取り組みが企業のグローバルな責任（CGR）へと広がっていくことに期待する。在外コンゴ人ネットワークにおいては、積極的に SNS を活用して市民の認識を高め、インターネットで問題の状況の報告をより頻繁に行っていくことが重要である。



④ パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、トランプ大統領就任の影響や、コンゴと日本の協力はこれからどうあるべきか、自分たちには何ができるのかについて議論が行われた。

トランプ大統領就任に関しては、国連を中心とした多国間主義そのものが脅威にさらされつつあり、国連の意義が試されることになる。女性保護という観点からは、難民の過半数は女性であり、アメリカが果たしてきた役割は大きく、今後もその重要性を訴えていく必要がある。紛争鉱物問題に関しては、ドッド・フランク法 1502 条が廃止されたとしても、すぐに紛争鉱物が取引されるようにはならないだろう。しかし、それに代わる規則は必要であり、紛争鉱物の責任を企業に求めるべきだという考え方が社会に広く認知されるかどうか重要である。現在はその瀬戸際にあり、法律の廃止はこの点に影響を及ぼしうる。コンゴと日本の協力については、研究者間、市民社会間の連携の必要性が議論された。コンゴの紛争地域における政治研究者は少ないが、援助には正しい知識が必要であり、研究していくことが重要である。

⑤ 質疑応答

質疑応答では、「紛争鉱物規制がなぜ女性暴力の解決に役立つのか」「政府も加害者だとすると、その行為を止める活動は内政干渉ではないか」「経済制裁で平和構築はできるのか」「日本では Fairphone のような動きはあるのか」「問題の核心は欧米諸国の植民地支配や多国籍企業ではないのか」「被害者の声はどう生かされているのか」「経済合理性の観点からの取り締まりは可能か」「テレビという、情報量は限られているが大多数の人に強い印象を与え、きっかけ作りができるメディアで、次に伝えていくべきことは何か」といった質問に対して活発な議論が交わされた。

最後に、マスワナ氏から、問題解決のためにコンゴ人は日々闘っており、必要なのは外部からの支援であるという点が強調された。また、コンゴ市民と寄り添った活動をしていくべきであるという意見に対して、森口氏からは、信頼できる援助機関への支援、意志あるお金の流れを作り出すことが重要であると語られた。



⑥総括

キハラハント愛 東京大学大学院総合文化研究科准教授

閉会に際して、キハラハント准教授は、様々なセクターの人が一堂に会し、そこから活動や影響が広がるネットワークが構築されたという点で有意義であったと述べた。各アクターが担う役割はそれぞれ異なるが、共通するものは「知る責任、知ろうとする責任」である。自身は、国連で人権問題を調査した経験と、PKO 要員が人道に対する罪を犯した場合に刑事的責任を法的に問われるかを検証した経験から、この問題に関心を持つようになった。コンゴの性暴力による人権侵害解決に向けて、このセミナーをここで終わらせず、解決のために努力を続けていく必要があると訴えた。



5. イニシアティブの総括

本イニシアティブは、3つの意味において社会的意義の大きいプロジェクトになった。

第1に、デニ・ムクウェゲ医師を日本に招聘したことによって、コンゴ東部で問題解決に尽力する現地の当事者の声を、日本の一般市民が直接に聞く機会を提供できたことである。ムクウェゲ医師は毎年、世界各地での講演を行っている。しかし、東アジアへの訪問は今回が初めてであった。また、コンゴ東部は外務省の退避勧告が出されている地域であり、日本の援助関係者であっても訪問することが難しい。そのため、問題の当事者の声を聴く機会は極めて限られてきた。今回のムクウェゲ医師の初来日で、欧米のメディアやNGOのフィルターを通さず、直接に現地の状況や当事者の思いを聞いたこと、日本から見た疑問を直接尋ねられたことの意義は大きい。

第2に、『映画を修理する男』の上映会とムクウェゲ医師の来日講演会を通じて、これまで日本ではほとんど知られていなかったコンゴの紛争資源問題および紛争手段としての性暴力に関して、社会の関心を高めることができた。10月のムクウェゲ医師の来日に際しては、2日間の講演で326名が会場に足を運んだ。さらに、5日間の日本滞在中にメディア19社が取材に訪れ、新聞、テレビニュース、Webメディア、ラジオを通じてコンゴの紛争問題を報じた。特に講演会当日に配信されたあるWeb記事は、1週間で10万回講読され、大きな反響を得た。これまでは1年間に1~2回しか報道されなかったコンゴの紛争問題が大きく報じられ、一般市民の関心を喚起した意義は大きい。コンゴから遠く離れた日本の一般市民でも、紛争鉱物が含まれている可能性がある電子機器を購入することで、紛争に間接的に加担していることを知り、コンゴの問題は他人事ではなく自分たちの問題であると認識し始めたために、関心が高まったと考えられる。その影響を受けて、2017年2月までに全国29か所で大学、NGO、UNHCRなどの協力により開催された『女を修理する男』の上映会には、計3000名を超える観客が足を運んだ。GSDMがこうした社会的な動きの中核を担ったことは評価に値する。

第3に、一連の講演会とセミナーを通じて、国連・国際機関、企業、NGO、報道機関、研究機関が協力して1つの社会問題を議論するプラットフォームを形成できた。これまで日本では、人権問題として啓発活動を行う国連機関とNGO、紛争鉱物取引規制への対応に尽力する企業、そしてアフリカのニュースとして取材を行う報道機関が、それぞれに独自に行動し、情報共有や意見交換の機会は限られてきた。本イニシアティブでは、GSDMが仲介者の立場でセミナーを開催することによって、各セクターの関係者が対話し、協調して解決策を模索する環境づくりができた。特に2月27日のフォローアップ・セミナーでは、国連機関、NGO、企業の業界団体、メディア、大学でコンゴ紛争問題に取り組むパネリストが意見交換し、フロアの参加者とも質疑応答ができた。多様なセクターの関係者が一堂に会して、それぞれの立場でできることを議論する場を、産官学民の連携を掲げるGSDMのプロジェクトとして実施できたことは評価に値する。

2016年度のイニシアティブが終了すると同時に、関係者の間ではすでに2017年度に向けた意見交換が始まっている。コンゴの紛争資源問題と性暴力という、グローバル経済のなかで起きている社会問題・人権侵害に対して、サプライチェーンの「下流」に位置する企業や消費者には何ができるのか。本イニシアティブは2016年度のプロジェクトを通じて、日本社会の認識を深めることに貢献した。来年度はさらに具体的な解決策を提示できるよう、議論を続けていきたい。

【付録】

付録 1. ムクウェゲ医師講演全文「紛争下における性暴力と女性の権利擁護」

笹川財団会長、笹川平和財団のみなさま、正子（米川准教授）、そしてこの基金でいろいろな仕事をされている方に、東京の真ん中で講演できることを感謝したいと思います。特に正子のイニシアティブ、いろいろなコンタクトをとってくれたことに感謝します。アフリカ大湖地域では考えられないようなことが起こっています。米川先生は大切なことを言ってくれました。この地域の平和のために、私は医者としてできることをやっています。日本のみなさんが平和のために闘っていることに敬意を表します。

大湖地域では内戦が起きました。それはコンゴに大きな被害をもたらし、人権への懸念が起きています。児童労働や労働搾取が紛争地域では大きくなっています。企業が子供を使って労働させています。紛争や人権侵害に企業が関わっているのです。私が活動している地域では人権侵害が起きています。コンゴでは、企業が実際にそこに存在するなかで、性的暴力が起きています。人権侵害は多国籍企業が利益を追求する中で起きているのです。もう少し人権、地域住民の福祉も重視すべきです。特にタンタルが取れる地域では女性が被害に遭っています。世界のタンタル・コルタン（コロンバイト・タンタル）の埋蔵量の 80%がコンゴにあると言われています。我々が使っている携帯電話のコンデンサや、ミサイル、ロケットにもタンタルが使われています。

コンゴの運命は悲惨な状態にあります。暴力を受けているのです。コルタンは戦争が長引く原因です。コンゴの紛争は、第二次世界大戦以降最大の内戦と言われております。被害者に対して我々の政治リーダーはそれに対応していません。憲法を変えただけで 100 人が殺されています（憲法では三選を認められていない J.カビラ大統領が、次期大統領選挙をめぐる反対者の弾圧を行っている）。国連の人権リーダーはこれが大量人権侵害だと指摘していますが、そのレポートは机の中にしまわれたままです。その理由は、紛争が経済とつながっているためです。我々のポケットに、コンゴの一部が入っているのです。女性への暴力の原因となっているかけらがポケットに入っているのです。電子機器企業が資金提供していることなのです。会社が拠点を作って、武装勢力に資金を提供しているのです。

和平合意がされて以降、平和が実現する希望はありました。しかし、歴史は繰り返すということで、800 万人が殺され、土地を奪われています。コンゴの紛争は、民族対立ではありません。内戦でもありません。大統領が憲法を守ろうとしていませんが、内戦ではありません。これは、国の法律の法律に従った紛争ではありません。国は確かに戦っていますが、内戦ではありません。宗教戦争でもありません。非対称なテロでもありません。この 2 年の間にいろいろな地域で人の首が切られました。それは、非対称のテロでしたが、コンゴの状況はテロではありません。

説明できないような人権侵害を女性たちは受けているのです。強姦はもはや秘密ではありません。残虐な性暴力が行われています。この残虐さが世界から隠されている、忘れられているのは、世界の企業とつながっているからです。

性的暴力は戦争の手段として行われています。安く、通常兵器以上の効果が得られる武器として利用されています。女性を犬のように扱われて返されるということが行われています。あるグループが強姦するとき、決まったやり方というのがあります。私が手術をしているときに、その傷を見れば、どのグループがやったのかがわかります。5 日前に女性の傷を見ましたが、それはエレラというグループのやり方でした。グループごとにやり方があるのです。ワリカレ

やフィジという地域では、村ひとつで女性が集められ、全員が強姦されました。集団で、複数の人に、みんなが見ている前、親や子どもの前で強姦を行い、残忍なものを見せることでコミュニティに傷を与えることができます。いちばん若いのは6カ月の赤ちゃん、80歳の女性もいました。男性への強姦もあります。コミュニティ全体が狙われるのです。その影響は、女性たちが辱めを受けることでトラウマになり、恐怖におびえるようになることです。女性を強姦した後、銃器で生殖器を傷つけたり、武器を性器に差し込むというところを行います。こうしたことが起きると、村の住民はみんな逃げるようになります。それによって、人口が減らせるようになります。性病を他の世代にも移すことができるようになります。エイズに感染した人が他の人にも移していきます。人口を減らすとともに、次の世代にも病気を移していくことができます。

アフリカでは女性が経済を担っていますが、女性たちが働けなくなることで、経済的にも大きなインパクトが出ます。女性が仕事も畑もなく、教育も受けられないことで経済的なダメージもあります。略奪もあります。奴隷として働かざるを得なくなります。社会的な組織も壊されます。母親を強姦された娘は、家族のつながりが寸断されます。さらに、強姦で生まれた子供もいます。親とのつながりがないこうした子どもは「蛇の子ども」と呼ばれ、誰も面倒を見ずに見捨てられることになります。これは、普通の戦争で起こることではありません。伝統的な通常兵器とは違う、効率のいい武器として使われるのです。

開発の大きなパラドックスがコンゴにはあります。多様なスキャンダルがあります。紛争鉱物があります。数百万の国民が貧困の中で暮らし、国は対外援助に頼らなければならなくなります。非常に豊かな自然があるにもかかわらず、国民は豊かになることができません。生活水準が低く、166位になっています。貧困が格差を生み、紛争を生みます。コンゴの不幸は、豊かさが原因になっています。資源は国民の幸せにつながることはありません。キブ湖のメタンや、水などの資源を持っているにもかかわらずコンゴの国民はその恩恵にあずかれません。コンゴは誰も身につけることのできない宝石だと言われています。

汚職もあります。コンゴ人は資源からの利益を受けることができません。法治国家が存在しないのです。Global witnessの2014年5月のレポートでは、コンゴから大きなお金が引き出されたと報告しています。

我々は、世界人権宣言が掲げた理想がコンゴでいつ実現するのかを問わなければなりません。病院に来る女性は、「先生、私たちは平和がほしいのです。平和があれば、私たちは自分たちの面倒が見られます」と言います。

こうした問題に対処するために、ローカルな活動が始まっています。私たちは今、被害者が必要としているニーズに応えています。3つの柱があります。

ひとつは医療的な治療です。外科の怪我や感染症がある女性たちは、直腸、性器、膀胱に傷があるために失禁してしまいます。そのため、手術をします。外科的な手術で治ることはありますが、精神には傷を負っています。

そこで、精神科医などに入ってもらって、傷を癒すために活動しています。被害者を正気に戻すためには何ができるのでしょうか。被害者は家族から疎んじられてしまいます。でも、回復している女性はいます。自立して、自分の環境を変えることができた女性はいます。女性たちは、経済的に成功した後でも、自分たちの完全な復帰のための正義を求めます。笹川財団が正義を実現するためにいろんなことをしてくださるとわかってうれしいです。ですが、なぜそんな被害を受けたのか、それが償われなければ、精神的に回復はできません。

NGO やヨーロッパ議会に何度も要請し、サプライチェーンのデューディリジェンスに関する原産地認証制度を設けました。それによって、紛争鉱物のつながりを断つことができます。武装勢力への資金提供をやめさせることができます。

3 つめは、人権侵害です。鉱山では頻繁に見られる人権侵害をやめさせることができます。暴力、強制移住、文化的・宗教的に重要な場所の破壊を避けられます。ヨーロッパの法律では、紛争地域から産出される鉱物の輸出を規制する法律があります。アメリカのドッド・フランク法 1502 条に基づくものです。困難ではありましたが、成立しました。我々共通のルールに従わなければ、いかなる企業の活動も認められてはならないと思います。鉱物採掘で我々は利益を受けることができますが、企業の意識はもっと、人権を守る方に使わなければなりません。我々は活動していますが、まだまだ続けなければなりません。

たとえ遠くで遠く離れた地域で起きている人権侵害でも、協働してこれに向かわなければなりません。そうした認識を持って、私たちは取り組んでいかなければなりません。共同の努力で課題に取り組みましょう。コンゴにおける採掘に関わる人権侵害への沈黙を破る必要があります。私たちは雪だるま現象をつくり出すことができます。我々の反対者の経済に影響を与えることができます。

内科・外科の医療を 4 万人の女性・男性に施してきましたが、それでもすべての犠牲者をケアできているわけではありません。

ぜひ日本でも、ヨーロッパの規制を手本にさせていただいて、我々の世論に訴えるキャンペーンを支援していただきたいと思います。この分野で笹川財団は、役割を果たすことができると思います。平和の促進にとって有名な財団ですので、貢献していただきたい。

企業が行っている採掘は性統かつ崇高な活動ですが、こうした採掘活動が人権を優先し、人の幸福「利他」、他者を利することを考えてください。企業と人権を結び付けることを考えてください。企業は、人権の守り手になることもできます。人間に責任を持つ、環境に責任を持つ企業は生き残るが、そうでない企業は消えることになるでしょう。国連グローバルコンパクトというものがあります。企業が人権のパートナーであること、発展、開発の担い手です。持続可能な開発は可能だと思えます。平和というのは大切な価値です。幸せ、楽しむこと、笑うこと、豊かさは共有することになります。私たちが住んでいる地球で分かち合いたいと思えます。

付録 2. ムクウェゲ医師講演全文「紛争下における性暴力と紛争鉱物の関係」

みなさま、東京大学の関係のみなさま、今回の組織をしてくださったみなさま、東京大学 GSDM の城山教授、華井先生、今回の企画をしてくださったすべてのみなさまに感謝申し上げます。今日は重大な問題に関して話し合う機会をいただいたことに感謝申し上げます。

東京大学は 140 年記念を迎えたとうかがっています。そのような機会に話をさせていただくことができ、大変うれしく思っています。東京大学は 150 年の間、日本の歴史に礎石を残してまいりました。世界最高の知といわれる人文、科学の分野において活動されています。世界最高峰といわれる学府において、明治時代から活動されてまいりました。今回の会議・シンポジウムに招待いただいたことを大変うれしく思っており、感謝申し上げます。

私の国であるコンゴ民主共和国の東部において、紛争鉱物と女性に対する暴力の関係について今日は話をさせていただきます。

天然資源が豊かにあることは、本来、開発の可能性をその地域に与えるべきです。ですがコンゴでは反対に、社会的な分裂を生み、不幸な国民に貧困と不幸を押し付けています。それがコンゴ民主共和国の東部で行われており、主な被害者は女性と子どもです。天然資源は、開発の一つの可能性をもたらすはずですが、残念ながら貧困や暴力を生み出したり、フラストレーションを生み出す結果となっています。特に私たちの地域であるコンゴ東部でもそのような問

題が起きています。特に女性が犠牲になっています。

人類の中で、すべての人に、そしてすべての場所で人権と幸福を守ることはこの世界のすべての人の責任だと思います。世界のグローバル経済がだんだんと天然資源を必要としていますが、天然資源は貧しい国にあります。そこで、開発する側の倫理の問題が出てきます。国際的にもその地域としても、いろいろな取り締まりをするための法律がありません。そのために、何十年にわたり血が流れているのです。鉱物資源の開発と性暴力の間には、コンゴでは複雑な関係があります。すべてはお話しできませんので、今日は簡単にコロンバイト・タンタルについてお話しします。

コロンバイト・タンタルは、コルタンと業界では言われています。コロンバイトの製錬から得られます。世界の埋蔵量の8割をコンゴが有していると言われています。先進的な技術を使う産業では、非常にこれを使っており、例えばコンピューターのコンデンサや携帯電話の材料として使われています。熱に強い、腐食に強いため、ロケット、ミサイル、飛行機にも使われている材料です。しかし、私たちの携帯電話やタブレットに入っているタンタルがコンゴの女性たちに恐ろしい苦しみを与えているのです。

1996年にコンゴの紛争が始まりました。私がよくいうのは、コンゴは扉も窓もない宝石店のようなものです。国内外のいろんな人たちが略奪をしていきます。2009年には、例えば、鉱山資源が集中しているキブの鉱山の半分を武装集団が支配していたというIPISの報告があります。女性や子どもが重労働を課されています。非常に大きな人権侵害が行われています。それと関連している鉱山資源は不法に開発されています。そうした資源を、紛争鉱物、血の鉱物と呼んでいます。金、スズ、タンタル、タングステンが紛争鉱物にあたります。

紛争は、2002年に平和合意がなされたことで、私たちはこれで平和に暮らせると希望を持っていましたが、紛争終了後も武装勢力の活動は止まず、組織的な略奪がおこなわれています。性暴力はどのような経済的な結果を生んでいるのかを考えてみましょう。また、性暴力の経済的な理由と結果を見ていきたいと思いたいと思います。

大きなサンプルを使って、私たちも研究してきました。コルタンなどの鉱物が殺人をともしような開発になるメカニズムを考えていきたいと思えます。コンゴには、法治国家がありません。規則も法律もありません。チェックがありません。なので安く開発できます。税も最低給与もないからです。子どもたちは重労働を強いられ、ほとんど奴隷のように使われています。世界の経済界は非常に厳しい競争にさらされています。そのため、企業はコストを下げることに必死です。コストダウンを求めるが故に、脆弱な国家から資源を仕入れることにつながります。脆弱な国家ならば規則やチェックがないため、そうした国から資源を仕入れることがコストダウンのためには必至になります。そのために、悪意または無知により、多国籍企業はサプライチェーンの端で何が起きているのかを見ない、あるいは知らないために、コンゴで女性や国民が暴力に継続的にさらされているのです。安い価格で原材料を手に入れることができるため、企業は競争力を得ることができます。そのため、多国籍企業の一部は羞恥心も迷いもなく地元の政治家や、時には武装勢力を支持し、資源へのアクセスを確保しています。当然、そのような中では汚職が蔓延し、十分に交渉されていない契約が結ばれ、国民が暴力にさらされています。

例えば、企業がコンゴのある鉱山を1500万ドルで買収して、何の整備もせずに6か月後に1億ドルで売却しました。これはまさに汚職がなせるわざです。これが知られていないのは、報告がないためではありません。2001年4月16日には国連専門家パネルで初めての報告が出され、コンゴの天然資源の略奪について報告されました。不法に開発や利益を受けている企業や国の名前を挙げるべきだという質問もありますが、どういう企業、国があり、どういう行為が行われているのか、その詳細はこの報告書で述べられています。

例えば、キブにあるシャンブダという小さな村では、国連の専門家の報告書によると、毎日 64 機の飛行機が 150 t のコルタンをコンゴ東部からヨーロッパ、中国やドバイに運んでいることを 2001 年のルモンド紙が記事にしています。

結局、紛争の資金は外から持ち込む必要はなく、自分たちで、この洗練されたサプライチェーンを維持すればいいわけです。マフィア化されたサプライチェーンが密輸の温床になり、武装勢力の資金源になっているのです。

私たちはプロスメディカル (Plos Medicine) という医療雑誌に研究論文を載せていますが、性暴力をふるわれた 3 万人の女性の出身地と鉱山と国連平和維持軍 (MONUSCO) の位置を地図上にプロットすると、驚くことに一致しています。鉱山があるところから、被害女性は来ているのです。

コンゴ東部は異常な状態が起こっているのを私たちは 10 年前から目の当たりにしています。4 万人以上が病院に来て治療を受けているのです。暴力から生まれる鉱物開発を統計的に見ると、めまいがするような状況を私たちに見せつけます。大量かつ組織的に性暴力と関係しています。全部結びついてくるのです。

レイプは性的な欲求から来ているわけではありません。これは一種の「性的テロリズム」です。被害者に大きなインパクトを与えるために行われるのです。あらゆる手段を使って相手に対して、「俺には権力がある。お前のことはいかようにも支配できる」と見せつける手段の一つとして性暴力は使われています。考えて行われている行為なのです。それぞれの武装グループにそれぞれの方法があり、女性の性器の傷を見ると、どのようなグループが犯したのかがわかります。グループ全体が同じように傷つける方法があるということは、誰かが指導している、何かしらのトレーニングが背後にあることが考えられます。

例えば、あるグループは膣に穴をあけるという手段をとります。それは、例えば木の棒や銃を使って、そういうやり方で損傷を残します。直腸の膣中核を破るようなことをしています。それによって、殺さずに、一生残る特定の傷を残すわけです。性的な欲求からではまったくないのです。いろんな方法がありますが、一部の加害者は、村のみんなの前でレイプします。レイプされている女性の夫にも参加させます。子どもにも親がレイプされている場面を見せることで、村の人すべてが恐れをなすように恐怖を植えつけているのです。村の 100 人、200 人、300 人すべてが一晩で犯されるわけです。それは、計画や目的がなければできません。

私は、いちばん小さな女の子としては、6 か月の乳児の手術をしたが、性器が完全に破壊されていました。私の人生にも深い傷をつけました。年代は、いちばん上が 80 歳の女性、1% は男性もいます。組織的にやっていることがわかります。

どういう目的があるのかというと、こうした暴力的なことを見せられると、夫や村の住民は、その村をはなれていきます。そこに武装勢力が入ってきて、その鉱山を支配します。村に残っている住民は奴隷のように使われます。この攻撃は組織的に行われています。過激な暴力によって女性は赤ん坊から高齢者までが被害にあっているのです。命を奪うジェノサイドという言葉がありますが、「性器を奪うジェノサイド」という言葉をあてることができるでしょう。これは、経済的な理由によって行われています。暴力と紛争の文脈の中で行われ、村の象徴的な価値である女性と家族を破壊します。妻と夫、親と子どもの関係を破壊することで、コミュニティを弱体化させるのです。グラウディア・ロドリゲス (Claudia Rodriguez) という研究者が統計を出していますが、レイプを受けた女性の 3% は命を落とし、10% はエイズにかかっているという数字が出ています。

いろいろな理由によってこういう行為が行われていますが、地政学的にいうと、鉱山の管理がまずいことが一つの理由です。天然資源を国が管理する方法がまずいのです。Global Witness の数字によると、コンゴ政府の天然資源管理費用は 1 兆 3600 億ドルに上ると試算さ

れています。これは、教育、保健費への支出の2倍にあたります。

ただ、女性が暴力にあっている状態に対して、各国は傍観しているだけではありません。EUではトレーサビリティをしっかりと守っていくように、紛争地域の鉱物を使わないようにする規制を出しています。このような鉱物を使わないようにする規制がEUレベルで制定されるには、EUの議会、委員会、理事会等での承認が必要でしたが、努力によって規制は制定されました。深刻な形行われている人権侵害に対して、サハロフ賞をもらったときのスピーチでは、私は、結果を解決するだけでなく、原因を解決する必要があることを述べました。そのとき、私は法律を整備してほしいと強く述べました。その法律整備には3つの目的を持ってほしい。

1つ目は、不法な鉱山開発と紛争の関係を断ち切ること。2つ目は、武装勢力の資金源になることがないように、鉱物資源と資金源の関係を断ち切ること。そして3つ目は、児童労働や女性への性暴力、住民の強制移動、聖地の破壊など、鉱山地域で行われている人権侵害を阻止するものでなければなりません。この、紛争地域からの鉱物に関するトレーサビリティを求めたEUの規制は、「紛争鉱物」の取引規制を定めたアメリカのドッド・フランク法（金融改革法）1502条にのっとったものでした。

苦しみの中で生み出されたこの法律は、多国籍企業にとっては、自由を奪われるものです。同時にそれは、倫理のための法律です。自由を野放せず、人権を守るのはみんなの責任だと私は主張しました。この規制によって、これらの原料を含む製品を輸入しているEUの「下流企業」には、義務が課されることになりました。原料を取引したり製錬している「上流企業」も監査を受けます。製品にこれらの鉱物を使う企業は、鉱物がどこから来ているのかを監査するトレーサビリティを確認することが義務づけられました。この規制によって、88万の企業が関与していくことになると推測されています。

私が最後に呼びかけたいのは、天然資源を正当な経済の需要として使う場合は、開発は必要であるが、それが紛争を長引かせる、女性の体を戦場にしないようなやり方を私たちは取らなければならない。私たち、パンジー基金は重い責任を負っています。コンゴ東部のコルタンが豊かな地域において、女性、人々の人権が擁護されるための行動をとっています。

世界人権宣言の理想がありますが、コンゴ東部の人々にとってはそれがいつからどのように現実のものになるかが問われている。そこにある野蛮さ、非人道的な状態からどうやって抜け出すことができるのか。いつ、平和と人権と正義が守られる世界が来るのか。そして、世界人権宣言、また人々の人権を考えずにグローバル経済を行うことがどうやってできるのか。

私が言い続けているのは、企業は決して私たちの敵ではなく、人権の敵でもない。むしろ反対です。私たちのパートナーであり、それ以上の友人です。平和、社会的正義を実現できる、持続的な発展の道でもあります。なので、今や私たち、みなさんは自分の国の政治リーダーに要求するときにきました。紛争鉱物を規制する法律を作ってほしいと要求するときです。それぞれの国で、デューディリジェンスを実現する適正なサプライチェーンを導入するときです。私たちは、消費者として、私たちが買う商品のなかにどのようなものが使われ、どのようなどころからきているのかを確認する責務があります。それが、女性の破壊、人権侵害を経て作られたものでないかどうかを、販売する人に尋ねて確認して買うことができる必要があります。

今日は大学に来ているので学生にも呼びかけたいと思います。ぜひ紛争と結びついている鉱物資源のトレーサビリティを確立するためのソーシャルネットワークを作ってほしい。そのソーシャルネットワークが監視役を果たして、国のレベル、グローバルなレベルでの見えるかをしていくこと、トレーサビリティを可能にしていければ、そうした方法と技術を得られれば、紛争に関わっている鉱物資源の使用を避けることができると思います。

私は日本に来て日本の文化について少し学びました。日本文化は素晴らしい文化だと好きに

なりました。学んだのは、ともに正義を求め、住みやすい世界を作ることができるということです。自分の利益を守るだけでなく、他の人の利益を守り、コミュニティの利益を守ることができる。「利他」という言葉を学んだ。簡単な言葉なので覚えました。

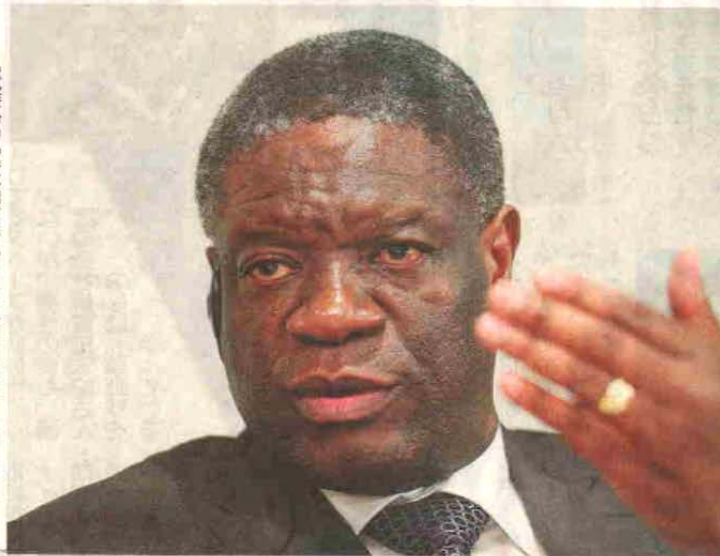
ある文明が偉大かどうかをはかるとき、ものがたくさんあるとか快適かではなく、いかに意識が高いか、人が平等であり、相互依存の中で相手とともに豊かになろうという意識が高い文明こそ、優れた文明なのです。私たちが同じ一つの人類であるなら、共に立ち上がりましょう。従属を強いられ、性暴力にあっている女性たちの尊厳のために立ち上がりましょう。そして、声をあげて悪を糾弾し、このシステムから利益をえている人たちを糾弾しましょう。声をあげて人間性の豊かな社会を実現しましょう。

付録3. 講演に関する報道記事

記事① 東京新聞朝刊 (2016年10月6日)

性暴力被害 20年間で40万人

コンゴの女性守って



「武装勢力の資金源を断つため日本も協力を」と訴えるコンゴのデニ・ムクウェゲ医師。東京都文京区の東京大へ

アフリカ中部・コンゴ(旧ザイール)で武装勢力による性暴力から女性を守る活動を続け、七日発表のノーベル平和賞候補にも挙がっている産婦人科医デニ・ムクウェゲさんが初来日し、東京都内での講演や記者会見で「武装勢力の資金源となっている鉱物資源の取引を、日本でも規制してほしい」と訴えた。(望月衣塑子)

ノーベル平和賞候補 ムクウェゲ医師

「コンゴでは、女性の体が戦場になっている」。ムクウェゲさんは四日、東京大(文京区)での講演で語った。

一九九八年にコンゴ東部に病院を設立し、武装勢力から性被害に遭った四十万人以上の女性を治療してきた。加害者への法の裁きを求めて法律相談所も開設。世界各地で演説し、武装勢力が関わる鉱山資源の国際取引の規制強化を求めている。活動が評価され二〇〇八年に国連人権賞、一四年には人権擁護などに貢献した人物や団体に贈られるサハロフ賞などを受賞した。

ムクウェゲさんによると、女性への暴力は、鉱物資源が豊富な村を支配する手段としても行われているという。「武装集団は、村人の前で女性に乱暴する様子を見せて、恐れを持つよう仕向ける。村によっては百人単位で乱暴されることも。多くの村人は去り、残った人は奴隷になる」

子どもや老人も性被害の対象となっている。「被害に遭った生後六カ月の女の子を手術したこともある。それは、私の人生にも深い傷を負わせる事件でした」。コンゴ東部では九六年以降、女性の三

武装勢力資金源 鉱物資源の取引 規制を

人に二人が性暴力の犠牲となり、その数は四十万人を超えるときれる。

武装勢力は周辺国から流れ込んでいるという。狙いはスズ、タンダステン、 tantalum、金などの鉱物資源。これらは携帯電話やパソコンなどに利用され、日本のタンタル消費量は世界の三分の一を占める。

一〇年に経済協力開発機構(OECD)は取引に関するガイドラインを発表し、鉱物資源の供給源を企業が責任を持って確認するよう求めた。米国も、武装勢力の資金源となる鉱物を使っていないことを企業に証明させる法律を整備。その後、武装勢力が支配する鉱山は大幅に減少し、ムクウェゲさんの病院を訪れる性被害者は〇四年の約四千人から、昨年は約二千八百人に減った。

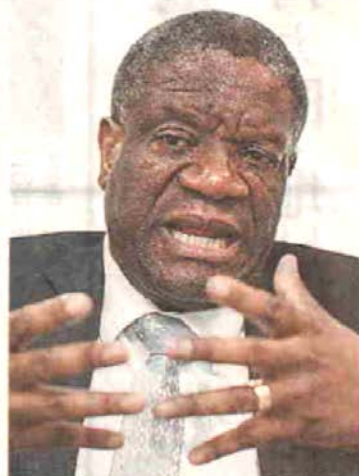
ムクウェゲさんは講演で「武装勢力は一部の多国籍企業と結び付き、精錬所に原材料を卸している。精錬所はコンゴ国内にはなく、国際社会が監視していく必要がある。日本も規制を作り、武装勢力の暴行を止めてほしい」と述べ、日本を含めた国際社会の継続した取り組みを求めた。

講演後の記者会見ではノーベル賞に関する質問も出たが、「そのために働いているのではない。もっと大きな大義、信念でやっている。この地域に平和をもたらししてほしい」と答えた。

性暴力の涙 他人事にしらないで

約20年も紛争状態が続くアフリカのコンゴ民主共和国で、性暴力が際限なく繰り返されている。被害者を治療し、ノーベル平和賞候補に挙がる婦人科医のデニ・ムクウェゲさん(61)が来日して朝日新聞の取材に応じ、解決に向けた協力を呼びかけた。

ノーベル平和賞候補



鬼室黎撮影

コンゴ民主共和国の医師ムクウェゲさん

ムクウェゲさんは1999年、東部ブカバ近郊にパンジ病院を設立し、被害者への治療や精神的ケアなどを開始。2015年までに約4万8千人を診た。活動開始時から、子どもの被害も増加した。08年、レイプされて女兒を出産した母親が退院後に再び女兒と共にレイプされて運び込まれた。ムクウェゲさんは「医療的な措置だけでは問題が解決しない」と考え、

外部へのアピールを強化。活動が評価され、国連や欧州で表彰を受けた。だが事態は改善の兆しを見せない。15年の国連報告書は警察や政府軍の兵士も性暴力に関与していると非難した。ムクウェゲさんは「被害を警察に訴えても取り合われなかったり、もみ消されたりする」と話す。昨年、被害者支援の調査をしていた同病院の女性スタッフが何者かから「調査

を続けたらお前をレイプする」と脅迫され、3カ月後に実際に被害を受けた。警察に被害と保護を訴えたが動かず、女性はウガンダに亡命した。暴力がはびこる背景には、同国の豊富な鉱物資源も関係している。立教大の米川正子特任准教授(国際関係)によると、武装勢力などが住民に恐怖心を与えて地域を支配し、課税や鉱山での強制労働などを通じ

て利益を得ているという。同国で産出する鉱物は携帯電話などの電子機器にも使われる。米国では10年、タンタルなど4種の鉱物を「紛争鉱物」と規定し、自社製品に使う鉱物の原産国などを公表するよう上場企業に義務づける法律が成立した。だが、調達元の特定は困難を伴う。

それでもムクウェゲさんは「経済がグローバル化した今、どの国も無関心ではいけない。ポケットに入っている携帯が、コンゴとあなたをつなげているかもしれない」と話す。

◇

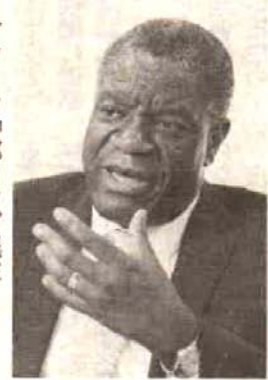
ムクウェゲさんの活動を描いたドキュメンタリー映画「女を修理する男」が今月、第11回UNHCR難民映画祭の一部として東京と大阪で上映される。問い合わせは国連UNHCR協会(0120・972・189)。

(中野寛)

コンゴ 鉱物争奪で性暴力



アフリカ中部コンゴ民主共和国で武装勢力による性的暴力の被害者4万人以上を治療し、ノーベル平和賞候補の一人と目されるデニ・ムクウェゲ医師(61)＝写真＝が2日、都内で読売新聞の取材に答えた。「鉱物資源の奪い合いが紛争やレイプにつながっている」と指摘し、「被害の実態を知ってほしい」と訴えた。



4万人治療の医師「実態知って」

コンゴでは、1998年に発生した内戦がルワンダやアンゴラなど近隣諸国も巻き込み、東部が激戦地となる紛争になった。紛争終結後も治安は回復せず、東部は事実上の無法地帯になった。ムクウェゲ氏によると東部は、金や携帯電話に使われるタンタルなどの鉱物資源が豊富だ。

各武装勢力は、組織的な性暴力によって鉱山周辺の地域住民に恐怖を与え、邪魔な住民を強制移住させた。ムクウェゲ氏は、「解決には司法の厳格な適用が不可欠だ」とし、「携帯電話を使う日本人にも関心を持ってもらいたい」と述べた。

ムクウェゲ氏も東部のブカブ出身。99年にブカブに産婦人科のパンジー病院を設立し、被害女性の治療に明け暮れてきた。国連などで性的暴力被害者に対する支援も訴えて、2014年に人権や思想の自由を守る活動をたたえる欧州連合(EU)の「サハロフ賞」を受賞した。(国際部 大前勇)

論説委員の

ワールド観望

■女性の体が戦場

アフリカ中部のコンゴ(旧ザイール)。一九九〇年代半ば、部族対立とルワンダなど周辺国の介入で紛争が拡大した。国内外の武装勢力による女性に対する性暴力は、あまりにむごいものだった。

産婦人科医デニ・ムクウェゲ氏は、国内に病院や相談所をつくり、四万人以上の女性の治療、精神的ケアをしてきた。今年もノーベル平和賞候補になった。十月初めに初来日し、東京大学での講演で「コンゴでは女性の体が戦場になっている。最も悲惨な紛争の実相を世界中が理解し

てほしい」と訴えた。

被害者には少女もおり、将来、子どもが産めない体になる者も。レイプされ、妊娠、

コンゴ紛争と性暴力

出産したら、子どもがエイズを発症したり、父親が敵の兵士だと言われ、村人からのけ者にされる悲劇もある。

なぜ、紛争下では性暴力が絶えないのか。

ムクウェゲ医師によれば、若い戦闘員の性欲を満たすためだけではない。レイプされた女性は家に引きこもって仕

事をせず、農業や商業が廃れてしまう。武装勢力は性暴力によって住民に恐怖心を植え付け、抵抗する気力を失わせて奴隷のように扱い、共同体そのものを支配下に収めるのだという。

被害者たちに事件のことを少しずつ語らせ、同世代の女性たちと交流させ、尊厳を取

発機構(OECD)は取引のカーイドラインを設け、米国も国内法で取引を制限している。国連職員としてコンゴで勤務経験がある米川正子・立教大特任准教授は「私たちが使う携帯電話やパソコンの材料

が、アフリカの紛争地とつながっていることを知ってほしい。戦闘を終わらせ性暴力を

り戻し前向きに生きるよう励ます。医師とカウンセラーの懸命な取り組みが続く。

■鉱物資源で争う

コンゴは、金やスズ、タンタルなど鉱物資源が豊かで、政府、武装勢力とも独占しようとする。紛争地で産出される鉱物について、経済協力開

なくすには、紛争鉱物を使わない法令をつくり順守することが必要だ」と話す。

だが、性暴力は各地で続く。過激派組織「イスラム国」(IS)は、イラク北部の少数派ヤジディ教徒を襲撃し、奴隷として人身売買し、少女を強制的にIS戦闘員の妻にするなど、民族の存在そのもの

を滅ぼそうとする。ナイジェリア北部では、イスラム過激派組織ボコ・ハラムが二百人以上の女子生徒を誘拐し、約二十人が解放されたが、多くの消息が不明のままだ。

戦争犯罪を裁く国際刑事裁判所(ICC)は紛争が終結しない限り対応は難しい。開廷しても、性暴力被害が多すぎ十分な成果が上がらない。

■日本で映画公開

ムクウェゲ医師によれば、性暴力の被害女性は誰もが絶望するが、新しい被害者が出ると、励ます側に回る。読み書きや作業を習うと徐々に積極的になる。「生き続けようとする彼女たちの姿が、私の支えになっている」

活動を紹介するドキュメンタリー映画「女を修理する男」が、日本各地の大学で巡回上映中だ。(山本勇二)

【謝辞】

本イニシアティブの実施にあたり、多くの方々にご協力いただきました。

＜共同提案者として知恵とお力をお貸しいただいた方々＞

井筒節 東京大学総合文化研究科特任准教授、遠藤貢 東京大学総合文化研究科教授、佐藤寛 アジア経済研究所上席研究員、佐藤安信 東京大学総合文化研究科教授

＜講演会の登壇者として貴重な論点を提示いただいた方々＞

秋林こずえ 同志社大学大学院教授、石弘之 笹川平和財団参与、上田肇 京セラ SCM リスク管理課責任者、キハラハント愛 東京大学大学院総合文化研究科准教授、田中滋 アジア太平洋資料センター理事、中野寛 朝日新聞国際報道部記者、根本かおる 国連広報センター所長、藤田順三 外務省 TICAD 大使、森口雄太 NPO 開発メディア記者、山崎昌宏 電子情報技術産業協会 (JEITA) 国際部国際グループ長、吉永宏明 アドバンスト・マテリアル営業部長

＜ボランティア・スタッフとして講演会を支えていただいた方々＞

荒木理奈さん、石崎百合子さん、板子博子さん、勝田翔一朗さん、杉本あおいさん、園田朗穂さん、竹内魁さん、田村久さん、寺尾彩子さん、永木みのりさん、仲野麻里さん、西川拓生さん、華井裕隆さん、畑中昴淳さん、葉山真美さん、福井美穂さん、増田沙紋さん、増田明之さん、三上麗さん、三石ちはるさん、村松智妃呂さん、山本優希さん

＜ムクウェゲ医師来日講演会の実現を支えていただいた方々＞

朝日新聞 アフリカ特派員 三浦英之記者には、ムクウェゲ医師を日本に招聘するにあたり、重要なつながりを築いていただきました。

笹川平和財団の小木曾麻里さん、榎田令美さん、三留志穂さんには、ムクウェゲ医師来日講演会の開催にお力添えいただきました。

フランス語通訳の高野勢子様には、難しい通訳を一手に引き受けていただきました。

＜情報公開にご協力いただいた方々＞

NHK 大久保宙美さん、TBS 立山芽以子さん、朝日新聞国際報道部中野寛記者をはじめとする報道機関のみなさまには、上映会やムクウェゲ医師講演会を記事や番組で取り上げていただきました。また、東大 TV の八重樫徹様には、講演会のネット公開にご協力いただき、日本における認知を高める大きな力添えをいただきました。

＜東京大学 GSDM 関係者＞

東京大学 GSDM プログラム・コーディネーターの城山英明教授、ならびに芳川恒志特任教授には、ご理解とご支援をいただきました。また、GSDM 事務局のロックマン裕紀さん、合田昭子さん、奥原純子さん、濱口のえさん、日野由希さんには複雑な事務手続きを支援いただきました。GSDM 生の杉本あおいさん、竹内魁くん、増田明之くん、および国際協力学専攻の荒木理奈さんには報告書の作成に協力いただきました。

＜特別協力者＞

コンゴの紛争問題を解決するために日本からできる限りのことをしたいという強い問題意識を共有し、本イニシアティブを支えてくださったジャン＝クロード・マスワナ 筑波大学准教授、八角幸雄さん、大きなおなかを抱えながら一緒に力を尽くしてくれた東京大学総合文化研究科の大平和希子さん、そして誰よりも情熱を込めて本イニシアティブを支援してくださった米川正子 立教大学特任准教授・コンゴの性暴力と紛争を考える会代表に感謝申し上げます。

最後に、本イニシアティブのセミナーに参加いただいたみなさまに感謝申し上げます。

ありがとうございました。

華井和代